

第7章 基本構想の推進

基本施策7-01 市政情報の発信・共有

施策7-01-01 開かれた市政の推進

施策の展開方向①市政情報の提供

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
行政を見える化	<p>市職員への要望等に対し、職員が公正な職務を執行できる仕組みを作り、行政の透明性を高めると同時に要望等に対して適切な対応をすることを目的とする。</p> <p>公職者からの口利きや市職員への働きかけ行為については、全て記録し、その記録された情報は情報公開の対象とする仕組みづくりを行う。</p> <p>公職者等からの要望等を職員が記録する制度を平成23年5月から施行し、それらの概要を市民に公表することにより市政の透明性の確保に努める。</p>	計画額	0	0	0	0	0	法務ガバナンス課
		決算額	0	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成23年度から、公職者から寄せられた要望等と本市の対応方針の概要について公表を行っており、平成23年は161件、平成24年度は40件、平成25年度は17件、平成26年度は30件、平成27年度は4件であった。平成24年度からは毎年、制度に関するFAQ及び運用マニュアルの作成、集中啓発週間の実施等で、職員に対する周知徹底を図ってきた。以上により事業目的を概ね達成することができた。</p>	<p>制度発足から5年が経過し、制度の浸透は進んでいるものの、今後も引き続き職員への周知徹底に努める。</p>					木村 和弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
まちかどトーク事業	<p>市政に対する市民の関心を高め、理解を深めてもらい、市民参画を促進し、市民との協働による「まちづくり」のため、ともに考えてもらうきっかけとすることを目的としている。</p> <p>職員が市民のもとへ出向き、市民が選んだテーマ(施策や制度等)を説明し、市政への理解を深めてもらう。</p> <p>実施時間は、午前9時から午後9時までの間、質疑応答も含めて90分以内とし、休日も実施することとする。</p>	計画額	55	55	56	58	18	広報広聴課
		決算額	60	59	59	50	18	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成27年度は前年度から15件増の43回開催し、1,057人の参加者であったが、参加者から「参考になった」との好意的な意見が8割を超えており、市民にとって役立つ事業となっている。</p>	<p>本事業については、毎年市の広報紙等でも広報しており、認知度も高まっている様子が伺われる。年度当初に各課に照会し、年度毎の事業や市民のニーズに合わせたテーマを採用する等精査していく。</p>					小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
しみんだより発行事業	<p>市政に対する市民の関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらうための広報活動の柱のひとつとして、市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行することにより、市政の円滑な推進と市民生活を守ることを目的としている。</p> <p>市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報などを掲載している。</p>	計画額	33,800	34,986	34,098	39,022	40,357	広報広聴課
		決算額	31,523	32,789	33,437	38,220	37,999	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		毎月1日に発行(平成27年度1か月平均154,000部)。より多くの人に読んでもらえるように、表紙へのフォトコンテスト入賞作品の使用、特集記事への市民の声や顔の掲載など、より関心と興味を持ってもらえる紙面づくりに努めた。また、特に特集記事ではその月々に周知することが望ましいと思われる情報を、写真やグラフ等を使用して、より分かりやすく、見やすくなるよう心掛けた。	<p>年々各課からの掲載依頼が多くなっているため、紙面への掲載記事の選択や基準の見直しを検討することが課題である。引き続き、多くの市民に役立つ「奈良しみんだより」の作成に努めるほか、手にとってもらえる親しみやすい冊子づくりと、限られた紙面を効果的に活用するため、しみんだより全体のリニューアルについて検討を行う。</p>					小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
ホームページの運用	<p>市政に対する市民の関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらうための広報活動の柱のひとつとして、市政情報を奈良市公式ホームページに掲載することにより、市民はもちろんのこと、国内外へ奈良市の情報や魅力を発信し、奈良市への転入者や奈良ファンを増やし、奈良市の発展に資することを目的としている。</p> <p>奈良市の情報をタイムリーに掲載するとともに、まちの魅力を効果的にPRできるように、閲覧者が見やすく親しみやすいホームページを常に意識しながら随時情報更新を行っていく。</p>	計画額	3,000	4,359	3,112	5,599	5,974	広報広聴課
		決算額	744	4,131	3,052	5,539	5,864	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		平成23年度にホームページをリニューアルし、平成24年度には動画・ツイッター等SNSを利用した広報を開始した。平成26年度には、公式フェイスブックやツイッターを毎日、「奈良市ニュース」と称した動画ニュースを毎週金曜日に欠かさず配信した。平成27年度には人気アニメーション作家が作成したアニメーションで市の事業の広報を行った。平成27年度のホームページアクセス数(トップページ)は1,305,968件であった。	<p>公式フェイスブックやツイッター、動画コンテンツについては、定期的配信を継続して行うほか、写真や動画の質・内容を向上に努めてきた。今後も引き続き、更なる質の向上とより多くの人の目に触れるような配信方法を構築し広報することに注力する。</p>					小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
コールセンター事業	<p>市民からの市役所への問合せを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やFAXで各種問合せが気軽にできる新しい問合せ窓口を構築し、市民の満足度の向上やデジタルデバイドの解消、担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図ることを目的に設置、運営をしている。</p> <p>また、平成25年1月1日から、代表電話と運営を一体化した電話サービスを行っている。</p>	計画額	19,217	27,867	44,464	45,699	45,711	広報広聴課	
		決算額	19,200	25,727	44,449	45,698	45,702		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>市役所代表電話交換業務を合わせた現在のコールセンター業務は、運用当初から生じてきた課題解決や業務の充実などを行っており、大きな混乱もなく順調に運営ができています。平成27年度の総受信件数も前年度比約4,300件増の31,130件となり、市民にも定着したサービスとなっている。</p>		<p>しみんだよりやホームページでの広報と連携し、市民からの問い合わせに速やかに対応できるよう、また、関係課との調整により混乱を生じないように努めていく。さらに、これまで蓄積してきた市民からの問い合わせをホームページで公開する等、市民の疑問を速やかに解消できるよう努める。</p>					小橋 勇

施策の展開方向②市政に対する提言、要望等の反映

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
市長への手紙事業	<p>より良い市政を築き、市政運営の参考とするため、市政に関する意見や提言そして要望など市民の声を幅広く聴くとともに、市政に対する市民意識の醸成を図る。また、市民参画による市民の顔が見える市政推進を目的としている。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市役所や公民館などに配置された料金受取人払いの「市長への手紙」専用封筒用紙により郵送ができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	計画額	180	72	72	74	20	広報広聴課	
		決算額	128	11	57	74	8		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成27年度は118通の手紙が寄せられ、平成26年度に比べ15通減少した。高齢者からの手紙が多く、電子メールなどインターネットを利用しなくても市政に声を届けられるツールとして利用しやすい事業であると考えている。</p>		<p>市政への意見を聞く媒体として定着した事業であり、今後も続けていく必要があるが、今後は、相談者の意見を個別に運用するだけでなく、状況分析の上、総合的に市政に生かすよう努める必要がある。</p>					小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
ご意見箱メール事業	<p>複雑多様化する市民ニーズを的確に捉え、市政推進を図るため、市政に対する提言や要望などを電子メールにより受け付け、今後の市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市のホームページに設置してある「ご意見箱メール」を通じて、簡単に送信することができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	計画額	0	0	0	0	0	広報広聴課
		決算額	0	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成27年度は145件と平成26年度に比べ18件減少した。これは各課への単純な照会をするために奈良市ホームページ上に設置した、各課への「お問い合わせフォーム」が市民へ周知された結果だと思われ、効率的な市民対応ができていると考えている。</p>	<p>市政への意見を聞く媒体として定着した事業であり、今後も続けていく必要があるが、今後は、相談者の意見を個別に運用するだけでなく、総合的に分析の上、総合的に市政に生かすよう努める。</p>					小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
パブリックコメントの実施	<p>市が行おうとする施策を策定する過程において、その内容やその他必要な事項等を広く公表し、それらについて市民等からの多様な意見、提言などを求め、それに対する本市の考え方を明らかにするとともに、意思決定に反映させる機会を確保することで市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>市の基本的な政策を策定する過程や、市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続を行うに当たって必要な助言や調整を行う。</p>	計画額	0	0	0	0	0	広報広聴課
		決算額	0	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成23年度は12件、平成24年度は16件、平成25年度は8件、平成26年度は17件、平成27年度は19件のパブリックコメントを行い、各案件に対しての市民の意見を収集した。</p>	<p>パブリックコメントを行う案件によっては、集まる意見が関係する世代に偏る傾向にある。より幅広い世代から意見を寄せられるような方法を検討する必要がある。</p>					小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
まちづくり協議会等支援事業	月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させる。新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等を通じてなされる市政に対する提言、要望等を各地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」を行い、まちづくり協議会交流事業として「農業体験交流事業」等の地域イベント等を実施する。	計画額	6,032	6,000	6,000	6,000	5,400	月ヶ瀬行政センター地域振興課 都祁行政センター地域振興課	
		決算額	5,905	6,000	6,000	6,000	5,400		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		スポーツ振興事業で毎年行っている「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」では計2,000名の計画に対し、平成27年度は1,811名の参加があった。また、都祁まちづくり協議会で行っている「農業体験交流事業」では、250名の計画に対し平成27年度は251名の参加があった。地域活性化及び市民交流の一環として、都祁・月ヶ瀬の特性を生かした取組を行うことができた。		新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等を通じてなされる市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させていく。また、交流・ふれあいのまちづくり活動を展開していくために今後も「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」「農業体験交流事業」等を行う。					大白 常信 福住 博邦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
地域要望を聞く会事業	地域要望を聞く会は、地域の課題を共有し課題解決を図るために、奈良市自治連合会との協働により実施する。 まず、行政に直接出されていた要望を、地域の現状・課題として地区自治連合会が一旦受け止め、地域の中で再度議論を行い地域重点要望として集約を図ることで、地域の問題解決への民主的な方策として定着させ、地域の活性化を進める。 次に、各地区自治連合会から出された地域重点要望について、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞く場を設け、現状等を把握し、各課で必要に応じて予算要求を行い、予算成立後の4月に各地区自治連合会に正式回答を行う。	計画額	50	50	45	0	0	地域活動推進課	
		決算額	49	36	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		平成23年度及び24年度は各地区自治連合会からの地域重点要望について「地域要望を聞く会」を開催し、地域の課題や現状等を把握することができた。 平成25年度からは、より詳細に地域の課題を共有し、地域と行政が協働して解決に向けて考えていく場とするため、「地域要望を聞く会」と「タウンミーティング」の両事業を発展融合させ、各地区自治連合会の地域単位で実施する「地域ミーティング」として開催しており、平成25年度は23地区、26年度は20地区、平成27年度は24地区で開催した。		事業を継続することから顕在化してくる課題等について、協働事業相手である自治連合会と協議しながら、開催の促進や効果的なミーティングの実施に向け改善を図っていく。					園部 龍弥

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
タウンミーティング事業	市長が地域に出向いて、市政方針や市の施策などを市民に直接語りかけることにより、市民の市政に対する理解を深めるとともに、意見を募り、市政に反映させるため、市と奈良市自治連合会との協働により実施する。	計画額	606	618	440	0	0	地域活動推進課	
		決算額	294	358	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		平成23年度は7回、24年度は8回「タウンミーティング」を開催し、市民の市政に対する理解を深めるとともに、市民からの意見を募った。 平成25年度からは、より詳細に地域の課題を共有し、地域と行政が協働して解決に向けて考えていく場とするため、「タウンミーティング」と「地域要望を聞く会」の両事業を発展融合させ、各地区自治連合会の地域単位で実施する「地域ミーティング」として開催しており、25年度は23地区、26年度は20地区、27年度は24地区で開催した。		事業を継続することから顕在化してくる課題等について、協働事業相手である自治連合会と協議しながら、開催の促進や効果的なミーティングの実施に向け改善を図っていく。					園部 龍弥

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H24～H27	H23	H24	H25	H26	H27		
政策提案コンテスト	若者の柔軟な発想による提案を求め、市政を取り巻く課題に対応するとともに、学生の市政への関心・理解を深めることにより市政参画意識の醸成を図ることを目的とする。 市内の大学・高校に市職員を派遣し、重点政策等の説明を行った後、学生にグループで政策提案を考えてもらう。 政策提案については、公開の会場で市長や来場者に対してプレゼンテーションを行い、最優秀提案を決定する。	計画額	0	2,700	2,000	2,000	2,000	総合政策課	
		決算額	0	4,289	1,313	1,124	1,095		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		事業開始の平成24年度は、「未来奈良市」政策コンテストとして、平成25年度は「若者たちが帰ってきたくなる街」、平成26年度は「ならの賑わいづくり～いつでも訪れたい街、なら～」をテーマに、それぞれ10チーム、9チーム、6チームの参加があった。平成27年度は「未来の元気奈良市への提案」をテーマに6チームの参加があり、柔軟な発想の提案に対して市内高校生による選挙形式の模擬投票を実施した。得票数により選出された2チームが、「なら教育の日」記念集会にて公開プレゼンテーションを行った。		毎年学生の参加があり、奈良市への関心や理解を深めることには一定の効果があったと考えるが、現状は参加者が限定され、提案された政策についても即時の事業化が難しいことから、市民への浸透や情報の拡散性に乏しい状況である。今後の市政を担う若い世代を対象に、広く積極的な市政参画意識を持った人材育成を図るため一旦事業を休止し、市政参画意識の醸成に繋がるより効果的な実施方法や参加対象者の検討を進める。					中井 史栄

施策の展開方向③情報公開と個人情報保護

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
情報公開制度	市の保有する情報の積極的な提供と公開を図り、市民に対する説明責務を全うすることにより、市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政を推進することを目的とする。情報公開制度は、情報提供施策と、行政文書開示制度からなっている。情報提供施策については、行政資料コーナーでの行政資料の提供や各課が保有している情報についての案内に努めている。また、行政文書開示制度は、市が保有している行政文書を求めに応じて、原則公開の立場から、開示を行っている。	計画額	593	541	484	459	475	総務課
		決算額	401	474	250	380	261	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		平成23年度の情報公開請求件数は前年度比2割増の408件であったが、24年度に権利濫用禁止規定を条例に追加した結果、当該年度の請求件数は189件に減少した。その後、25年度は請求件数が140件、26年度は請求件数が231件、27年度は請求件数が166件となっており、年度別請求件数は、200件前後で推移している。これは各担当課における情報提供制度の趣旨が一段と理解され、安易に行政文書の開示請求に至るケースが減ったためと考えられる。	市民にとって分かりやすく、信頼される市役所を目指すとともに、より公正で開かれた市政の推進を図るため、今後とも市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の積極的な開示を行う中で市民に対する説明責務を全うする。各種審議会等が行っている審議、答申、審査、調査その他の意見の提言等について、より積極的な情報提供が必要である。					深村 浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
個人情報保護制度	個人情報保護の重要性を認識しその意識向上を図る中で、個人情報の適正な取扱いを行うことにより、個人の権利・利益を保護することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報について、収集の制限等の取扱いの原則を定めるとともに、自分に関する間違った情報が記録されている場合の訂正等を請求できる権利を保障する制度である。この制度に基づく訂正請求や利用停止請求に係る事務とともに、事業者の個人情報の取扱いに関し、指導及び助言を行っている。 特定個人情報等の適正な管理と漏えい等を防止するため、特定個人情報保護評価を適正に評価・点検するための第三者点検を市の個人情報保護審議会にて実施する。	計画額	352	301	301	307	290	総務課
		決算額	19	112	36	342	133	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		平成27年度の個人情報の開示請求件数は、書面が37件、口頭が1,187件の合計1,224件である。なお、マイナンバー制度の導入に伴い、各関係部署において特定個人情報保護評価(計14課30事務)を実施するとともに「特定個人情報等の保護に関する管理規程」などの規程を定めた。また、同規程の周知を図るために職員研修を実施し、個人情報保護に関する職員の意識及び知識の向上に努めた。	今後も、個人情報の適正な管理と公正な取扱いを推進するとともに、実施機関が保有する様々な個人情報の開示、訂正、利用停止に関する請求権を広く周知することにより、個人の権利利益の保護に努める。また特定個人情報保護に対する市民等からの信頼を担保することが重要である。					深村 浩

基本施策7-02 市民参画・協働

施策7-02-01 市民との協働による市政運営

施策の展開方向①市民参画及び協働の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
市民公益活動の推進	市民公益活動を推進し、活性化させることを目的として、地方自治体が条例で指定したNPO法人に寄附をすると寄附した人の個人住民税が控除される「NPO法人条例指定制度」を施行しNPO法人への支援を行うとともに、NPO法人以外の市民公益活動団体の支援の在り方についても検討を行う。 また、市が指定するボランティア活動等に参加した市民に、本市の特産品やバスのチャージ券との交換、加盟店での割引に使用できるポイントを付与する、奈良市ボランティアポイント制度を実施する。	計画額	427	321	676	631	12,687	協働推進課
		決算額	87	875	181	124	11,869	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		平成25年4月から「奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例」を施行し、平成26年2月に開催した寄附WONグランプリで条例で指定した6団体の活動発表の場を設けた。平成27年度は新たに4団体を指定した。平成26年度はHUG ² (はぐはぐ)祭りにおいて、条例指定団体及び市民公益活動団体の紹介等を行った。	今後も引き続き、条例指定を行うNPO法人を募集し条例指定団体を増やしていく。 また、市民公益活動の活性化を目指し、ボランティアポイントを市民公益活動団体が実施する活動に付与すること等を検討していく。					矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
市民参画及び協働によるまちづくりの推進【1-01-01①再掲】	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	計画額	476	219	610	3,846	2,424	協働推進課
		決算額	234	192	495	1,947	1,980	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議(平成22年度から平成27年度計502件)や地域コミュニティ政策やNPO政策について継続的な審議を行った。 ・推進計画実施計画の事業件数 96件(平成28年3月現在) ・公募委員が占める割合 3.2%(平成27年4月現在)	地域コミュニティの再生を図るため、新たな地域自治組織の仕組みづくりが求められている。奈良市においてもその必要性の認識から、多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題を抽出し、様々な主体と共に「参画」と「協働」によるまちづくりを進める体制を構築していく。 また、市民参画及び協働によるまちづくり条例の改正や行政活動が効果的なものになるように努める。					矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
協働のための職員研修	<p>市民参画及び協働によるまちづくりに対する職員の意識の向上や、まちづくりを進める上で必要となる知識の習得を図るため、市民参画と協働に関する研修を、全職員を対象に実施する。また、研修に関するアンケートを行い、市民参画と協働に関する職員の意識を把握するとともに、その向上を目指す。</p> <p>また、市民や市民公益活動団体が参加できる研修も実施する。</p>	計画額	446	447	462	367	368	協働推進課
		決算額	392	483	491	355	36	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成23年度から平成25年度にかけて全職員を対象に講義形式や市民公益団体とのグループワークなどの研修を実施してきた。平成26年度は、全管理職を対象とした講義研修、課長補佐級以下の職員約50名を対象とした講義研修及びファシリテーション研修を実施した。平成27年度ははぐみセンターの職員、大宮地区の市民と共同で奈良セミナーを開催した。</p>	<p>今後は、市民と協働する際に必要な実践的な能力を身に付けることを目標に、一般職員を対象とした講義形式での問題解決力や交渉力、企画力、折衝能力等を向上させる研修を実施する。</p>					矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27	
HUG ² (はぐはぐ)祭りの開催	<p>NPO法人に対する寄附税制が改正されたことに伴う、奈良市における条例指定制度の内容と寄附文化の醸成について、関係団体及び市民に周知するとともに、奈良市における市民公益活動団体が活動を効果的にPRできる場や、団体同士が課題を共有して次の活動へつなげる場を創出する。団体同士や、団体と市民が理解や交流を深めることで、市民公益活動の活性化を図る。</p> <p>また、この条例指定制度により寄附金税額控除が受けられるNPO法人に指定された団体については、特に先進都市からその取組事例を学ぶほか、指定団体による活動報告を通して、市民公益活動の活性化を図る。</p>	計画額	0	0	700	0	95	協働推進課
		決算額	0	0	624	0	101	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成26年度及び平成27年度はボランティアインフォメーションセンター事業と併せ、NPOフォーラムinならからHUG²(はぐはぐ)祭りへと名称を変更し、NPO法人の活動発表の場や公益活動団体の交流を深める場を創出する等、寄附文化の醸成と市民公益活動の活性化を図った。平成26年度の来場者数は590人、平成27年度の来場者数は625人であった。</p>	<p>今後も市民公益活動団体と協力・連携し、HUG²(はぐはぐ)祭りの名称でボランティアインフォメーションセンター事業と併せて開催する。条例指定団体や市民公益活動団体の活動発表や交流を深める場を創出することで、寄附文化の醸成と市民公益活動の活性化を図る。</p>					矢倉 靖弘

施策の展開方向②大学との連携

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
大学との連携	<p>奈良市と大学が連携の下、地域産業振興、教育・文化の発展、地域づくりなどの多様な分野において相互に協力することにより、地域の人材育成に寄与し、地域社会が持続的・安定的に発展することを目指す。</p> <p>行政と大学との人的交流を図り、大学の研究成果や技術を地域の課題解決や政策立案に生かしていく。また、大学の地域社会に向けた教育活動を支援する。</p>	計画額	0	0	0	0	0	総合政策課
		決算額	0	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>インターンシップの実施に関する協定書を締結している大学と連携し、学生の総合的、専門的な就業体験として、受入れを行った。また、奈良市学校教育活動支援事業に関する協定書を締結している大学と連携し、学校園での活動をサポートするとともに、学生の教育に対する意識、素養の向上を図った。</p>	<p>大学の知的財産を地域全体の資源として活用し、社会的な課題解決に向けた政策立案に取り入れるためのシステムを構築するとともに、協力体制を築いていく。</p> <p>また、協働推進や大学の地域社会に向けた教育活動を積極的に支援するため、包括的連携校数を現在の3校から5校に増やしていく。</p>	中井 史栄					

基本施策7-03 情報化

施策7-03-01 情報化の推進

施策の展開方向①電子自治体の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
電子申請汎用受付システム事業	<p>住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう、奈良県及び県内の市町村が共同運営し、各種申請(申請・届出・講座イベント申込み)、施設予約(公共施設の予約・空き情報照会)を24時間365日行えるシステムを導入している。</p> <p>平成22年度からは、パソコンからだけでなく、携帯電話からも行えるように配慮した。</p> <p>また、操作研修によるスキルアップや、内部監査による管理者、運用者などのセキュリティ意識の向上も図っている。</p>	計画額	4,272	3,530	3,533	3,596	3,522	情報政策課
		決算額	3,530	3,529	3,533	3,596	3,415	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>施設予約は、予約可能施設が10施設増加したことや、4施設で抽選予約が可能となったことで、受付件数が23万件(平成23年度)から53万1千件(平成27年度)と増加し、サービスの向上につながっている。電子申請は、開催される講座等が年によって異なり、平成23年度1,078件から平成27年度は2,139件で数字の上では大幅な増加とはならなかったが、利用者の利便性は向上している。</p>	<p>これまで施設予約は利用件数が増加してきたが、今後は、新施設増加の予定がないため利用件数の伸びは鈍化すると考えられる。電子申請は開催される講座数が限られていることもあり、今後も大きく増加することは難しいと考えられる。奈良県電子自治体推進協議会と協議のうえ、運用者の操作研修等の充実を更に図ることでスキルアップを行い、現在の利用率の維持に努める。</p>	島岡 佳彦					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
情報システム最適化事業	<p>情報システムの現状分析と危機管理対策を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につながる情報システムの最適化を行う。</p> <p>情報システム最適化計画を策定し、下記の内容を重点とした最適化を実施する。</p> <p>1. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、既存システムの統合、新システムの導入を行い最適化を推進する。</p> <p>2. 情報システムの中でも、地理情報システムの重複を解消するために統合化を図る。</p> <p>3. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、災害時の危機管理対策を図る。</p>	計画額	12,000	10,000	76,800	241,659	658,600	情報政策課	
		決算額	9,635	9,975	51,557	228,169	642,928		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>情報システム最適化計画に基づき、平成25年度に共通基盤・総合税、統合型GIS、平成26年度に財務会計、人事給与、住民情報、国保年金、福祉情報、介護長寿、住宅管理システムの調達を行った。その後、平成26年6月に統合型GIS、平成27年1月に共通基盤・総合税、4月に国民年金、福祉情報、介護長寿、住宅管理、10月に住民情報、国民健康保険、人事給与、財務会計(編成系)が稼動した。また、財務会計(執行系)システムについては、平成28年4月に稼動した。</p>		<p>プロジェクトの進捗管理を行い、平成28年度は情報システム最適化計画スケジュールに記載事業の完了を目指す。また、今後は、最適化計画スケジュール未記載の情報システムについても情報システム最適化計画に基づき、更なる効率化・簡素化を目指し最適化事業を進めていく予定である。</p>					島岡 佳彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27		
戸籍電算化システム導入事業	<p>戸籍電算化システム導入により、市民課・西部・東部・北部各出張所及び月ヶ瀬行政センター所管の紙戸籍を電子データ化・統合し、戸籍電算処理システムを導入することで、事務の効率化及び迅速な証明発行等を実現し、市民サービスの向上を図る。</p> <p>また、紙戸籍台帳をデータ化(旧都祁管内は既に完了)することで、災害時における紙台帳の損失を回避できるバックアップ機能を持ったシステム構築を図る。</p>	計画額	156,450	264,831	0	0	0	市民課	
		決算額	154,354	263,447	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成24年11月3日からの戸籍の電算化により、戸籍の記載事務のデータ入力業務民間委託を開始し、業務の合理化と効率化を図った。</p> <p>また、災害時における戸籍台帳損失を回避するためのシステムの構築を図れた。</p>							高井 勝

施策の展開方向②ITガバナンスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
ITガバナンス推進事業	<p>情報システムの導入と運用を業務ごとに行っていることなどから情報システム資源等が分散し、有効活用が困難な状況になっていた。これらの問題を解消するため、庁内全体を見渡して管理する新たな体制・仕組みを確立し、ITガバナンスの強化を図る。</p> <p>1. 情報システム調達を標準化・効率化するために情報システム調達ガイドラインを整備する。</p> <p>2. 全庁的な観点からシステムに係る最適化を図ることを目的に導入した情報システム評価の運用を進める。</p> <p>3. 情報セキュリティの強化を図るため情報セキュリティ監査を継続して実施する。</p>	計画額	5,414	10,000	11,707	11,201	11,933	情報政策課	
		決算額	5,625	7,518	10,828	11,310	11,488		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>外部から任用したCIO補佐官がプロジェクトマネジメンタリダーとして、情報システム最適化事業を推進している。また、情報システム調達ガイドラインに基づく情報システム評価制度を実施し、情報システム最適化対象外のシステムの評価を行った。その他、書面及び実地による情報セキュリティ監査、情報セキュリティ研修を実施した。これらの取組により、ITガバナンスの強化が一層図られた。</p>		<p>ITガバナンス推進体制をより強固なものとし、庁内全体を俯瞰できる仕組みを確立することで、ITガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速な問題解決と新たな課題への取組を加速させる。</p>					島岡 佳彦

基本施策7-04 行財政運営

施策7-04-01 効率的な行財政運営

施策の展開方向①健全な財政運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
外部監査の実施	<p>外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士等の個人と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度、受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。</p> <p>本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。</p>	計画額	13,000	13,000	13,000	12,000	12,000	行政経営課	
		決算額	13,000	13,000	13,000	12,000	12,000		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成23年度は公有財産(不動産)の監査を受け、公有財産使用料等の減免等の基準を作成し、ファシリティアマネジメント推進部署を設置した。平成24年度は過去の包括外部監査の措置状況の監査を受け、措置の基本的な進め方等を検討した。平成25年度は指定管理者制度に関する監査を受け、モニタリングの運用改訂等を行った。平成26年度は業務委託、工事、物品購入などの公共調達の監査を受け、公共調達の全庁的な留意事項の整理と徹底を行った。平成27年度は人件費に関する監査が実施された。</p>		<p>過去の指摘に基づいて、各課及び全庁的な取組を継続するとともに、今後も選定されたテーマに基づき、市政に意義のある包括外部監査を実施していく。</p>					奥 達矢

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
納税呼びかけセンター	<p>平成17年3月閣議決定された「規制改革・民間開放推進三か年計画」において「地方税の徴収の民間開放推進」が盛り込まれ、公権力の行使に当たるもの以外については、民間への業務委託が可能となった。このことにより、平成18年度から、市税の公正・公平な負担の実現を目指し、効果的な滞納整理を行うため、民間の電話催告業務専門オペレーターの人材派遣を受け、効率的に自主納付の呼びかけを行い、市税の収納と新規滞納者の抑制と発生防止に努め、徴収率の向上を図る。</p> <p>平成27年度からは、納税課から滞納整理課に業務移管し、5月から「納税呼びかけセンター」に嘱託職員を配置し通年で実施する。</p>	計画額	4,000	4,000	4,000	7,351	6,376	滞納整理課	
		決算額	3,357	3,300	3,446	7,351	5,976		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成23年度から25年度までは10月から半年間、平成26年は5月から1年間の民間委託を行い、期限内に納付が無かった者を対象に納付の呼びかけを行った。平成27年5月からはノウハウのある職員が指導監督し、嘱託職員が通年で実施した。</p> <p>現年度課税分徴収率は平成23年度98.21%、24年度98.42%、25年度98.59%、26年度98.79%、27年度98.96%と年々向上しており、平成27年度目標の99.06%は達成できなかったものの、平成26年度の中核市平均である98.82%を上回ることができた。</p>		<p>滞納繰越額の圧縮を図るためには、現年度から滞納案件の徴収強化を図ることが必要であることから、ノウハウを持った職員が嘱託職員を直接指導、監督することにより、滞納繰越額の減少に努める。</p>					奥田 晴久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
差押物件インターネット公売	<p>税負担の公平性を維持するため滞納者の不動産を差し押さえた場合には、公売して換価処分する必要があるため、手続が簡単であり多数の入札者を募ることができるインターネット公売を行っている。</p>	計画額	661	661	661	680	680	滞納整理課	
		決算額	58	12	376	11	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成23年度は不動産4件を2回に分けてインターネット公売を実施し、2件落札された。平成24年度は不動産9件を実施し、2件落札された。平成25年度は不動産2件を実施し、2件落札された。平成26年度は、動産1件を実施し、1件落札された。なお、平成27年度は県・他市町村との合同公売を行ったため、インターネット公売は実施していない。</p> <p>通常の会場公売では売却できなかった物件がネットオークションを利用することにより売却することができた。</p>		<p>公売を実施した物件が円滑かつ高額で落札されるためには、より多くの人に公売情報を発信していくことが必要である。このことからインターネット公売は有効であり、今後もインターネット公売を推進していく方針である。</p>					奥田 晴久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23	H23	H24	H25	H26	H27	
債権整理方策の在り方の検討	増加傾向にある未収債権の縮減については、市民の負担の公平性の確保とともに、財政健全化を推進するうえで歳入確保の一つの柱である。これらの未収債権の縮減を図るために、全庁的な債権整理の方策を早急に検討・確立する必要がある。また、債権が多岐にわたるため、法律面・行政経営面において極めて高い専門的知識を有する弁護士に共同に業務を委託する。これにより、各債権個別の現状についてヒアリング調査等を行い、奈良市が抱える問題点を洗い出し、解決策の提言を求め、債権整理の方策を策定する。	計画額	6,000	0	0	0	0	滞納整理課
		決算額	3,990	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>「奈良市債権整理方策検討業務報告書」として奈良市の債権回収に対する問題点等の指摘と、今後、奈良市が取り組むべき債権回収への提言を受けた。これらの提言を基に、奈良市債権管理条例及び施行規則を制定、平成25年4月1日から施行した。また、条例の制定に伴い、奈良市債権管理マニュアルの一部を改訂した。債権徴収担当職員の債権回収の技量を向上させるため、研修等を実施し、各債権所管課の徴収体制を強化した。</p> <p>平成23年度の提言「奈良市債権整理方策検討業務報告書」を基に、債権管理の在り方について整理し体制強化を図ってきたことで、一定の成果があった。今後も債権所管課と協議の上、債権整理の取組を継続する。</p>					奥田 晴久	

施策の展開方向②行政改革の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
職員養成塾	職員養成塾を開くことにより、地方分権を実行できる能力及び知識等高い資質を持った職員を育成することを目的とする。 自主的に学ぼうとする職員に学べる環境を提供する。具体的には、地方分権を進めている有識者の方を招いての講演や、少子化や環境問題などの地域課題研究を行ったりすることで、これからの自治体職員として必要な職員の能力を養成する。	計画額	2,900	1,800	1,500	1,500	1,700	人事課
		決算額	1,353	1,123	827	811	682	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>職員からの意見や要望を考慮しながら、地域活性化などを始めとした幅広い内容をテーマとして、座学及びワークショップを開催した。</p> <p>平成23年度は14回、平成24年度は11回、平成25年度は7回、平成26年度は7回、平成27年度は6回、合計45回実施した。</p> <p>このことにより、職員個々の能力開発の基本である「自己啓発意識」を高めることができたと思える。</p> <p>自主的に学ぼうとする職員に学べる機会を提供することで、自ら考え行動できる人材を育成するため、効果的な研修を検討し実施していく。</p>					山口 浩史	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27		
事業・業務の総点検	<p>持続可能で効率的・効果的な行政運営への転換を図るため、民間企業の経営改革で使われる経営分析等の手法を活用し、業務内容や運営手法、行政手続等について本市の事業・業務の総点検を行う。そこで挙げられた窓口業務等の民間委託化、時間外勤務等縮減による人件費の削減、予算編成方法の改善、行政財産の有効活用、新たな財源確保等の提案について本市として実現可能性を検討し、順次取り組む。</p>	計画額	7,000	5,000	500	0	0	行政経営課	
		決算額	5,108	0	42	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成23年度に「事業・業務の総点検」で本市の抱える問題の洗い出しを行い、そこで明らかとなった横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題の解決に向け、平成24年度以降、市民課の窓口業務、ごみ収集業務、児童手当給付業務等の民間委託の推進、自動販売機等設置のための行政財産貸付の一般競争入札の導入、時間外勤務の縮減及び経理事務の適正執行確保のための部署創設等に取り組み、一定の課題解消を図った。</p>		<p>平成23年度に洗い出された諸課題については、今後も改革のスピードを緩めることなく、行財政改革重点取組項目として所管課と行政経営課が連動しながら、先進自治体の事例も参考に、効果的な行政運営を目指し、具体的な検討を進める。</p>					奥 達矢

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
職務経験者採用の実施	<p>社会経済情勢の急速な変化や行政課題の多様化・高度化などに的確に対応が求められる中、効率的な行政運営や市民サービスの向上、さらには先進的な考え方や民間企業の新しい思考や行動を持ち込むことによる組織の活性化への貢献を目的として、職務経験によって培われた能力や専門知識を持った即戦力の人材を募集する。 また、高い専門性や資格を有する人材についても任期付職員として募集する。</p>	計画額	30	30	30	75	60	人事課	
		決算額	120	75	105	60	105		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>計画的な募集と採用を実施し、職務経験者及び任期付職員の採用については、平成23年度から平成27年度までに136名の採用を行った(平成28年3月31日現在)。 これまでに採用した職務経験者については、即戦力の人材を迎えることができ、任期付職員についても各分野で活躍しており、一定の成果があったと認識している。</p>		<p>職務経験者及び任期付職員の採用に当たっては、市の施策の動向を踏まえながら採用を行っていく。</p>					山口 浩史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
人事評価制度の導入	<p>公平で、客観的で透明性が確保された評価制度を構築することにより、その結果を「人材育成」「任用管理」「処遇」と密接に連動させて活用することで、職員のモチベーションの高揚と職員の能力向上を図る。</p> <p>職員によるワーキンググループや外部有識者を交えた検討委員会により制度設計を行い、その上で、評価者訓練の研修と試行期間を経て人事評価制度を本格実施している。</p>	計画額	1,343	2,900	2,500	2,050	1,850	人事課
		決算額	1,308	3,149	3,700	1,767	1,446	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して、外部の意見を取り入れた制度設計を行った。</p> <p>課長級以上の職員は、平成23年度に評価者研修を実施し、平成24年度の試行を経て平成25年度から、また主幹級以下の職員は、平成24年度に評価者研修を実施し、平成25年度の試行を経て平成26年度から本格実施している。</p>	<p>「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」を踏まえて継続実施の予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果に対する苦情・相談処理機関の設置 ・評価者、被評価者への研修実施 					山口 浩史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27	
外郭団体統廃合の推進	<p>「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に基づき、「競争力の強化」「組織及び職員の活性化」「経営の安定」を目的として、18ある外郭団体の統廃合を進める。</p> <p>事業概要としては、統合の受け皿となる「奈良市総合財団」を設立し、平成24年3月末には10団体を解散、同年4月にはうち7団体の人材と事業を承継し、一元的な管理のもと、スケールメリットを生かした総合財団として本格稼働させる。</p> <p>今後は、他の外郭団体についても更なる経営改善についての検討を行う。</p>	計画額	18,000	152,000	0	0	0	行政経営課
		決算額	18,000	154,290	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>法人の設立趣旨及び活動内容を踏まえ、各法人の役割をより効率的、効果的に担っていくため、7つの財団法人を統合し平成23年8月に総合財団を設立した。設立に伴い、財団の組織体制を含む諸規程及び会計制度の整備、平成24年度以降の指定管理受託に向けた諸手続、公募による常務理事候補者の採用等を行った。また、平成25年度から平成27年度までは他の外郭団体との人事交流の実施、早期退職制度導入、就業規則の見直しや新規事業検討等のワーキンググループを設置し、経営改善に取り組んだ。</p>	<p>他の外郭団体との人事交流を引き続き実施し、また研修を充実させることにより、総合財団職員の能力開発を図る。</p> <p>また、民間の目線で改革を進め、競争力をつけることにより、市民により良質なサービスを提供し、市民に必要とされる外郭団体を目指す。</p>					奥 達矢

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～H27	H23	H24	H25	H26	H27		
消防広域化 【4-01-02①再掲】	消防を取り巻く環境の変化に的確に対応していくためには、市町村の消防体制を広域化することにより充実強化を図っていく必要があるため、平成18年6月に消防組織法が改正され消防広域化について定義づけられた。 平成20年3月に策定された「奈良県市町村消防の広域化推進計画」に基づき、平成21年4月に奈良県消防広域化協議会が設立されたが、平成24年1月に奈良市は離脱することとなった。消防力を充実強化し、市民サービスを向上させるため、同じく協議会を離脱した生駒市と消防通信指令業務を共同運用する。	計画額	939	741	8,000	524,000	786,260	消防局総務課 消防局指令課	
		決算額	939	0	3,045	0	1,204,736		
		繰越額	0	0	0	433,618	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		消防・救急救助活動の初動体制の充実のための取組を行っている。平成25年7月に「奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会」を設立し、両市の消防指令システムを統合し、平成28年度から運用開始した。		生駒市と共同で整備した消防通信指令システムを有効かつ円滑に運用することで、業務の効率化及び維持管理費等の削減を図るとともに、広域的な災害応援体制の強化を図る。					西岡 光治 中村 秀明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
入札監視委員会の運営	談合その他の不正行為を排除し、市や市企業が発注する入札及び契約において公正な競争や透明性の向上及び適正な品質の確保を実現するために必要な事項を検討し公正・公平な競争の確保を目的とする。 入札監視委員会では、入札及び契約結果の事後チェックだけでなく入札制度全般について提言を行い入札の透明性の確保に寄与している。	計画額	800	450	470	248	212	契約課	
		決算額	173	200	166	209	73		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		入札監視委員会は、平成23年1月以降各年度数回(平成27年度は2回)、入札及び契約内容の事後審査等を行った。審査においては、高落札率や入札不調等具体的なテーマを設定し、適正な入札が執行されているかチェックを行い、入札事務の公正・適正な執行に努めた。		入札監視委員会は、外部監査的な目線で入札事務が公正・適正に執行されているかどうかの審議を行っている。 今後も委員会のチェックを通して、入札が適正に執行されるよう監視していく必要がある。					神田 久美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
政治倫理条例の制定	<p>市政が市民の厳粛な信託に基づくものであることを認識し、その担い手たる市長等が人格及び倫理の向上に努め、自己の利益を図らないことを市民に宣言するとともに、清浄で公正に開かれた市政の発展に寄与することを目的に政治倫理条例を制定する。条例の制定に向けて制度内容を検討するために有識者・学識経験者で構成する政治倫理条例検討委員会を発足させ、政治倫理条例の検討を行い条例の制定を目指す。</p>	計画額	850	264	360	360	289	法務ガバナンス課
		決算額	189	545	128	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成23年度及び平成24年度に政治倫理条例検討委員会を開催し、平成24年10月の答申を経て、平成25年4月から「奈良市長等政治倫理条例」が施行され、市長等が遵守すべき政治倫理基準や報告すべき資産などが明らかにされた。また、平成25年5月に、条例の適正な運用を図るため、諮問機関である奈良市政治倫理審査会を設置した。</p>	<p>今後も、条例の適正な運用を図るとともに、請求に係る事項について条例で定められた基準などの遵守に関して調査等を行っていく。</p>					木村 和弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27	
施策評価の実施	<p>第4次総合計画を効率的・効果的に推進することを目的として、基本構想の「まちづくりの指標」や基本計画の目標指標をもとに客観的な数値に基づく施策評価を毎年実施する。また、評価結果の公表を行うことで行政の透明性や説明責任の確保を図る。</p>	計画額	0	260	210	0	0	総合政策課 行政経営課
		決算額	0	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>第4次総合計画は平成23年度からの計画のため、平成23年度は施策評価を実施していない。平成24年度から平成27年度までは、第三者評価は行っていないが、基本計画の実施状況の取りまとめと併せて各課による自己評価を行った。</p>	<p>客観的な数値に基づく施策評価の方法や実現すべき成果を表す数値目標の設定、また、評価結果の活用方法について検討を進める。評価プロセスにおいては第三者評価を取り入れることが課題であり、自己評価を深化させるとともに、外部評価の方法及び時期について検討を進める。また、システム最適化による精緻な行政評価システムの実現と活用を図っていく。</p>					中井 史栄 奥 達矢

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27		
窓口業務等の民間委託	事業・業務の総点検の観点から、市民の皆さんと直接接する窓口業務について民間企業のノウハウを活用するよう導入を行い、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 市民課及び市民サービスセンターの窓口業務等の民間委託を実施している。	計画額	0	0	74,051	76,166	76,166	市民課	
		決算額	0	10,669	74,051	76,166	76,166		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		平成24年度から開始した市民課窓口業務等の民間委託は、市民目線に立ってより質の高いサービスや待ち時間の短縮に繋げられるよう導入したもので、平成27年度更新契約に当たっては、業務効率及び品質の向上を期して委託内容等の見直し検討を行った。		平成28年度において窓口業務の次期契約更新を行い、最適な業者選定を進める。また、マイナンバー制度の導入・進展に伴う委託業務の見直しについても検討が必要である。					高井 勝

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H27	H23	H24	H25	H26	H27		
人事課事務労働者派遣業務	人事課業務における「勤務管理」「給与事務」「福利厚生事務」などは、民間においても同様の事務が存在し、必ずしも市の職員によらずとも実施できる事務、民間に委ねることで高度で専門的なサービスの提供が期待できる事務等を民間委託することにより、市民サービスの維持・向上をしつつ、職員のコア業務への集中による施策の充実を図る。	計画額	0	0	0	0	7,600	人事課	
		決算額	0	0	0	0	6,334		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		人事課事務の民間委託化に向けた準備業務として平成27年10月から業務の切り分け、マニュアル整備、業務委託化に向けた仕様書の作成などを行うために、労働者派遣を受けた。		引き続き人事課事務の民間委託に向けた事務作業のために労働者派遣を受け、人事課事務の民間委託に結び付ける。					山口 浩史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27		
公共施設等総合管理計画の推進	施設の老朽化や人口減少などによる公共施設等の利用需給の変化に対応するため、長期的な視点に立った更新・統廃合・長寿命化などを盛り込んだ公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の最適配置を実現する。	計画額	0	0	0	6,200	0	FM推進課	
		決算額	0	0	0	5,698	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		今後の公共施設等の最適配置を実現するための基本的な考え方をまとめた公共施設等総合管理計画を平成26年度に策定した。		公共施設等総合管理計画を基本方針とし、個々の施設の利用率や老朽化を反映させた個別施設評価を行い、具体的な施設の統廃合の計画を盛り込んだ公共施設マネジメント計画の策定を進める。					細川 文男